



# はじめに

## 2019年度年次報告書（中間報告書）の刊行に当たって

阿部 聖

特別重点研究は、2019年度3年目を迎え、当初の計画にあるように、シンポジウムを開催し、中間報告書を作成する年度であった。中間報告会は2月末、それを受けて中間報告書は2020年5月に刊行する予定であった。しかし、2020年1月以降、とくに3月には新型コロナウイルスの感染拡大のために、活動停止を余儀なくされた。3月に予定していた学生アルバイトと教員による災害時シミュレーション実験、熊本調査、そして中間報告会は、2020年度に繰り越すことが認められることになった。

2020年4月以降も新型コロナウイルスの感染拡大は収束しないまま推移した。このため、3月に予定していた中間報告会については対面をあきらめ、8月8日にオンライン（Zoom）で実施することに決定した。当初の予定通り阿部が「特別重点研究の概要と過去3年間の取組み」、鈴木が「安否確認の現状・課題と今後に向けた対策」、樋口が秋に実施した愛知大学に隣接する栄校区の市民アンケート結果を中心に「避難所としての大学と地域連携」、西堀が「大学BCP作成に向けた取組みと課題」と題して報告した。徳島大学の粕淵先生と香川大学の磯打先生には、それぞれ地元から参加をお願いして、4報告に関連して特別重点研究へのコメントと評価をしていただいた。

2019年度の年次報告書（中間報告書）は、当初計画では2020年5月に刊行予定であった。しかし、既述のように中間報告会が8月の開催となったため、刊行を10月に延期し、中間報告会の4つの報告と粕淵、磯打両先生からのコメント・評価を本報告書に掲載することができた。

とはいえ2019年度の研究活動は、研究活動はほぼ停止状態となった3月に予定されていた熊本調査、シミュレーション実験および上記中間報告会を除けば、ほぼ順調に実施できた。

2019年度の研究計画を示すなら以下の通りである。

### (1) 現地調査

- ①東北調査（東北大学・東北学院大学・石巻専修大学調査、石巻市内視察）
- ②徳島調査（徳島県庁・大塚製薬工業調査、徳島市・鳴門市の海岸線の視察）
- ③熊本調査（3月中予定、2020年度に繰り越すも未実施）

### (2) 研究会

静岡大学情報基盤センター井上春樹氏（静岡大学の情報基盤BCPの構築とその応用）を迎えた内輪の研究会

### (3) 地域住民アンケート

豊橋校地に隣接する栄校区住民代表への地域防災に関するヒアリング、同住民4,000世帯への防災意識に関するアンケート調査

### (4) 災害時シミュレーション実験（3月中予定、2020年度に繰り越すも未実施）

災害直後3日間を想定した避難所生活を学生（11名）と教職員（4名）とで体験する実験

(5) 外部評価を含む中間報告会の開催（2月末予定、2020年8月8日に実施）

(6) その他

実施された計画のうち、現地調査の一環として2019年9月3日～5日に行った東北調査では、東北大学、東北学院大学、石巻専修大学の三大学を訪問した。東日本大震災での被災に関連して、三大学の事前準備、被災状況、震災直後の状況、震災後の危機管理体制と防災対策、近隣の住民の避難等についてヒアリングを行った。この調査の本年次報告書（中間報告書）の執筆担当は、西堀が東北大学、阿部が東北学院大学、樋口が石巻専修大学である。また、2月13日～15日の徳島調査（徳島県庁・大塚薬品工業）については鈴木が担当している。

住民アンケート調査は、豊橋校地に隣接する栄校区住民代表への地域防災に関するヒアリング、同住民4,000世帯への防災意識に関するアンケート調査である。2019年度の秋から冬にかけて実施され、回収された2,400の回答は研究補助の齋藤暢子さんに整理していただいた。この結果については、既述のように本年次報告書（中間報告書）の樋口報告からも分かるように、災害時における近隣住民の大学への期待は大きい。

研究会は、10月15日に情報基盤BCPの策定では先進的な取り組みを行っている静岡大学情報基盤センターの井上春樹氏に「静岡大学の情報基盤BCPの構築とその応用」と題して講演していただいた。井上氏は、自然災害だけでなく、18歳人口の減少も大学の危機ととらえ、オンラインを駆使したとくに社会人、大学院教育の可能性を強調した。井上氏の主張したオンライン教育は、間もなくコロナ禍で現実のものとなった。

その他の活動としては断水想定した揚水ポンプの使用実験、停電を想定したガスボンベ発電機による炊飯、ビニール袋を利用した蒸しパン実験を実施するなどした。

ただ現状では、現地調査（2019年度の熊本調査、2020年度の沖縄調査）や災害時シミュレーション実験（2019年度）は、いまだ実施できない状況が続いている。今年度、危機レベルが下がったとしても日程的に実施できる見通しが立っておらず、これらの計画は再度2021年度に繰り越す必要がある。その結果、研究のまとめとシンポジウムの開催といった2021年度の当初計画は、2022年度に繰り越さざるをえない状態となっていることを付け加えておきたい。

ともあれ、2019年度年次報告書（中間報告書）が刊行のはこびとなったことについて、関係者のみなさまに心より感謝申し上げて、挨拶いたします。